

料金回収率の推移について

(1) 料金回収率の算定方法

算定式：供給単価÷給水原価

供給単価（円／ m^3 ）＝料金収入÷有収水量給水原価（円／ m^3 ）＝〔経常費用（※1）－（受託工事費（※2）＋材料及び不用品売却原価（※3）＋附帯事業費（※4））－長期前受金戻入（※5）〕÷有収水量

※1 経常費用とは、水道事業の経営に経常的に要する費用であり、営業費用と営業外費用で構成されます。

※2 受託工事費は、主に給水工事に係るものです。受託工事収益として概ね同額が計上されているため、給水原価の算定上は経常費用から控除します。

※3 材料及び不用品売却原価とは、工事材料等を工事に使用せずに売却したものの原価のことです。

※4 附帯事業費は、水道事業に附帯して他の事業を営んでいる場合に発生しますが、本市の水道事業に附帯事業はありません。

※5 長期前受金戻入とは、固定資産の取得にあたって、補助金等を財源として取得した部分の減価償却費見合いの収益のことです。

更新投資にあたって、同様に補助金がもらえるとは限らないため、長期前受金戻入を経常費用から控除しないことも考えられますが、総務省が定める給水原価の算定にあたっては控除することとされています。

■ R3年度決算数値での例示

供給単価 (円/ m^3)	=	料金収入	円
		有収水量	m^3
132.49	=	1,108,699,141	円
		8,367,873	m^3

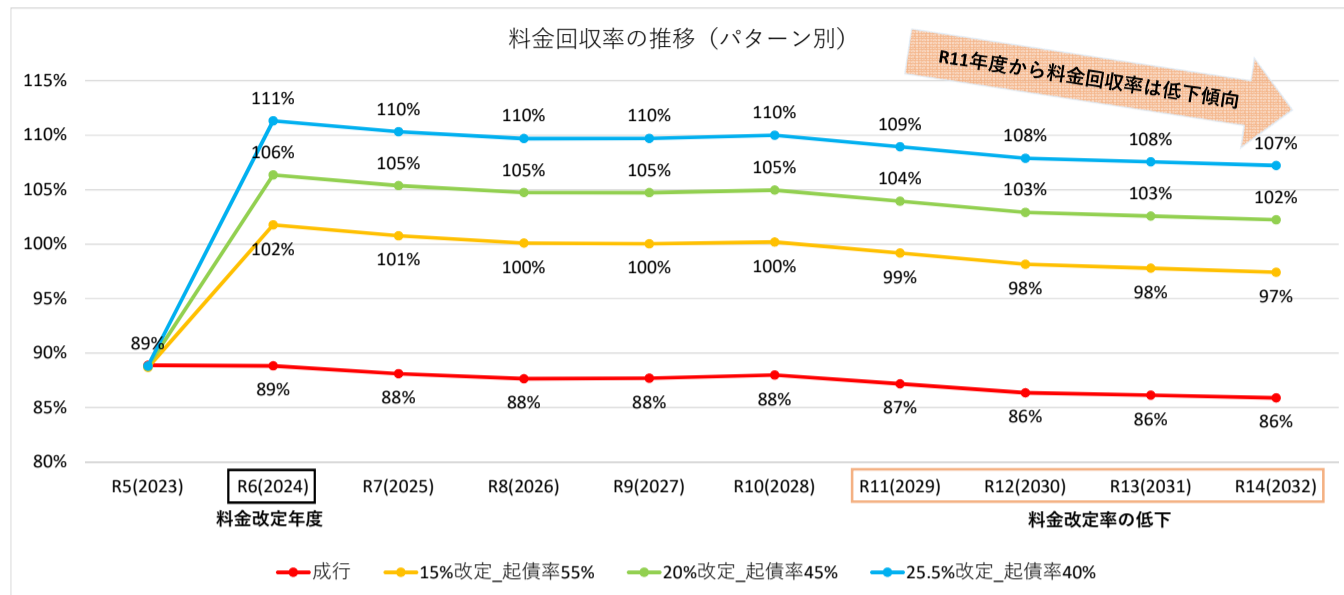
給水原価 (円/ m^3)	=	経常費用	－	(受託工事費	＋	材料等原価	＋	附帯事業費)	－	長期前受金戻入	円
		有収水量									m^3
124.99	=	1,152,413,747	－	(3,959,820	＋	0	＋	0)	－	102,585,516	円
		8,367,873									m^3

料金回収率 (%)	=	供給単価	円
		給水原価	m^3
106.00	=	132.49	円/ m^3
		124.99	円/ m^3

料金回収率の推移について

(2) 財政シミュレーションにおける料金回収率の推移

料金回収率 (①÷②)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	89%	89%	88%	88%	88%	88%	87%	86%	86%	86%
15%改定_起債率55%	89%	102%	101%	100%	100%	100%	99%	98%	98%	97%
20%改定_起債率45%	89%	106%	105%	105%	105%	105%	104%	103%	103%	102%
25.5%改定_起債率40%	89%	111%	110%	110%	110%	110%	109%	108%	108%	107%



■財政シミュレーション上の料金改定率の算定

	うるう年									
	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
有収水量 (m ³)	7,869,367	7,882,009	7,852,826	7,846,393	7,841,146	7,858,528	7,834,095	7,832,236	7,831,453	7,853,177
料金収入 (千円)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	1,032,904	1,032,766	1,027,187	1,024,628	1,022,262	1,022,879	1,018,089	1,016,274	1,014,632	1,015,937
15%改定_起債率55%	1,032,904	1,187,681	1,181,265	1,178,322	1,175,601	1,176,310	1,170,803	1,168,715	1,166,827	1,168,327
20%改定_起債率45%	1,032,904	1,239,319	1,232,624	1,229,553	1,226,714	1,227,454	1,221,707	1,219,528	1,217,559	1,219,124
25.5%改定_起債率40%	1,032,904	1,296,121	1,289,119	1,285,908	1,282,938	1,283,713	1,277,702	1,275,423	1,273,363	1,275,000

料金改定を実施したR6年度以降、有収水量の減少により、収入は少しずつ減少していく見込みです。

①供給単価 (円/m ³)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	131.3	131.0	130.8	130.6	130.4	130.2	130.0	129.8	129.6	129.4
15%改定_起債率55%	131.3	150.7	150.4	150.2	149.9	149.7	149.4	149.2	149.0	148.8
20%改定_起債率45%	131.3	157.2	157.0	156.7	156.4	156.2	155.9	155.7	155.5	155.2
25.5%改定_起債率40%	131.3	164.4	164.2	163.9	163.6	163.4	163.1	162.8	162.6	162.4

供給単価が料金改定後も微減していく理由は、有収水量の推計にあたって、「家庭用」、「営業用」、「その他」の用途別に分けていることによります。

「家庭用」よりも供給単価が高い「営業用」が減少していくことにより、供給単価が下がっていく見込みです。

経常費用 (千円)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	1,264,208	1,262,311	1,264,369	1,265,473	1,260,356	1,254,791	1,258,930	1,261,270	1,259,913	1,263,562
減価償却費 (既存)	390,709	369,865	360,099	346,542	330,762	317,703	306,159	298,917	286,235	277,312
減価償却費 (新規)	64,716	84,148	95,757	110,985	122,246	129,392	145,706	155,678	167,102	179,467
支払利息	43,943	43,459	43,674	43,107	42,508	42,856	42,226	41,836	41,736	41,943
その他	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840
15%改定_起債率55%	1,266,925	1,266,627	1,270,801	1,273,453	1,269,780	1,266,229	1,271,460	1,275,018	1,274,966	1,279,945
減価償却費 (既存)	390,709	369,865	360,099	346,542	330,762	317,703	306,159	298,917	286,235	277,312
減価償却費 (新規)	64,716	84,148	95,757	110,985	122,246	129,392	145,706	155,678	167,102	179,467
支払利息	46,660	47,774	50,105	51,086	51,933	54,294	54,756	55,584	56,789	58,326
その他	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840
20%改定_起債率45%	1,265,811	1,264,857	1,268,164	1,270,181	1,265,916	1,261,539	1,266,322	1,269,381	1,268,794	1,273,228
減価償却費 (既存)	390,709	369,865	360,099	346,542	330,762	317,703	306,159	298,917	286,235	277,312
減価償却費 (新規)	64,716	84,148	95,757	110,985	122,246	129,392	145,706	155,678	167,102	179,467
支払利息	45,546	46,005	47,468	47,814	48,068	49,604	49,618	49,947	50,617	51,608
その他	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840
25.5%改定_起債率40%	1,265,254	1,263,972	1,266,845	1,268,545	1,263,984	1,259,194	1,263,753	1,266,563	1,265,708	1,269,869
減価償却費 (既存)	390,709	369,865	360,099	346,542	330,762	317,703	306,159	298,917	286,235	277,312
減価償却費 (新規)	64,716	84,148	95,757	110,985	122,246	129,392	145,706	155,678	167,102	179,467
支払利息	44,989	45,120	46,150	46,178	46,136	47,259	47,050	47,128	47,531	48,250
その他	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840	764,840

各パターンの差異は、料金改定率と企業債の発行額です。

これにより、料金収入と支払利息の金額が、各パターンで異なってくるようになります。

収入が減少するのに対して、支払利息の増加及び新規投資に係る減価償却費により、費用の水準は下がりにくいです。

R11年度から減価償却費が増加しているのは、R10年度に約8億円の投資を実施しており、当該投資の減価償却がR11年度から開始され、

既存の固定資産が耐用年数を経過したことによる減価償却費の減少を大きく上回ったことによるものです。

また、企業債の発行額を従来の水準よりも増やしている15%~25.5%改定の3つのシミュレーションについては、支払利息が増加しています。

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
受託工事収益 (千円)	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416
長期前受金戻入 (千円)	97,691	95,199	93,991	91,937	90,095	87,724	86,546	79,885	77,402	76,260

長期前受金戻入が減少しているのは、固定資産の新規投資には補助金等を充当することを見込んでいないことによるものです。

②給水原価 (円/m ³)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	147.7	147.5	148.5	149.0	148.7	147.9	149.1	150.3	150.4	150.6
15%改定_起債率55%	148.0	148.1	149.3	150.0	149.9	149.4	150.7	152.0	152.4	152.7
20%改定_起債率45%	147.9	147.8	149.0	149.6	149.4	148.8	150.0	151.3	151.6	151.9
25.5%改定_起債率40%	147.8	147.7	148.8	149.4	149.1	148.5	149.7	150.9	151.2	151.4

有収水量が減少するのに対して、経常費用は一定もしくは増加傾向にあるため、給水原価は少しずつ増加していきます。

料金回収率 (①÷②)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
成行	89%	89%	88%	88%	88%	88%	87%	86%	86%	86%
15%改定_起債率55%	89%	102%	101%	100%	100%	100%	99%	98%	98%	97%
20%改定_起債率45%	89%	106%	105%	105%	105%	105%	104%	103%	103%	102%
25.5%改定_起債率40%	89%	111%	110%	110%	110%	110%	109%	108%	108%	107%